



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 諏訪 光悦 TEL 03-3454-2720
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,119	△3.7	3,997	8.3	4,595	8.4	3,075	△13.1
2020年3月期	75,890	8.4	3,690	80.1	4,239	32.0	3,537	30.5

(注) 包括利益 2021年3月期 6,109百万円 (752.0%) 2020年3月期 717百万円 (△81.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.90	128.24	5.2	5.4	5.5
2020年3月期	147.43	146.60	6.1	5.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	86,138	62,593	70.9	2,556.56
2020年3月期	83,632	58,294	68.1	2,391.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 61,049百万円 2020年3月期 56,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,771	172	△1,940	34,399
2020年3月期	△2,081	12,353	△2,517	25,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,930	54.3	3.3
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,925	62.1	3.2
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		63.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	4,000	0.1	4,500	△2.1	3,000	△2.5	125.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,006,321株	2020年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,126,701株	2020年3月期	1,199,835株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,863,806株	2020年3月期	23,997,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,181	△3.3	3,556	8.0	4,133	8.0	2,957	△78.2
2020年3月期	66,405	8.8	3,293	94.1	3,827	74.7	13,578	628.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	123.93	123.31
2020年3月期	565.80	562.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	76,458	55,796	72.7	2,329.15
2020年3月期	74,266	52,536	70.5	2,198.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,619百万円 2020年3月期 52,334百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.4	3,500	△1.6	4,000	△3.2	2,700	△8.7	113.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月24日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動が制限されたこと等により厳しい状況が続きました。政府の経済対策や海外経済の改善等による持ち直しの動きが見られますが、感染再拡大による下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間大型工事が一巡したこと等により建設投資全体は抑制傾向で推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響は設備分野によってばらつきがあり、需要動向や受注競争に的確な対応を行う必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、デジタル化や持続可能性といった課題を中心とした社会的ニーズの変化も踏まえ、当連結会計年度を初年度とする「第7次中期経営計画」を策定しました。「共創による顧客基盤創出と高付加価値ビジネスによる収益力強化」、「技術の高度化による生産性向上」、「働き方改革の推進と多様性の確保」、「会社経営の健全性確保」、及び、将来の成長を目指した『HIBIYA未来創造』をテーマとした戦略・施策をまとめております。

(参考)「第7次中期経営計画」における最終年度(2023年3月期)の財務目標は、受注高800億円、売上高800億円、営業利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円、ROE6.0%以上、としております。

当連結会計年度においては、「第7次中期経営計画」に基づき、アライアンスを活用した脱炭素・省エネ事業での受注拡大、現場支援体制の充実による施工リスク対策と原価管理の強化、働き方の改革や女性活躍の推進等に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策といたしましては、時差出勤やテレワークの促進、セミナーや研修などのWeb開催、職場での環境整備・感染症対策の徹底等に努めました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、年度当初の営業活動の遅れ、NTTグループからの受注の減少等により、前連結会計年度比5.3%減の743億2百万円となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事が順調に完工したものの当期での受注・完工工事が減少したことから、前連結会計年度比3.7%減の731億19百万円となりました。

利益につきましては、原価管理の強化により工事採算が改善したこと等から、営業利益は前連結会計年度比8.3%増の39億97百万円、経常利益は前連結会計年度比8.4%増の45億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比13.1%減の30億75百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は646億3百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は35億93百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は65億21百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は3億62百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は19億94百万円(前連結会計年度比19.0%減)、営業利益は31百万円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	69,620	65,804	△5.5
設備機器販売事業	6,418	6,521	1.6
設備機器製造事業	2,437	1,976	△18.9
計	78,475	74,302	△5.3

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	67,010	64,603	△3.6
設備機器販売事業	6,418	6,521	1.6
設備機器製造事業	2,462	1,994	△19.0
計	75,890	73,119	△3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より25億5百万円増加し、861億38百万円となりました。

資産増加の主な要因は、流動資産が前連結会計年度末比10億16百万円減少したものの、固定資産が上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増等により前連結会計年度末比35億22百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より17億93百万円減少し、235億45百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が35億57百万円減少したものの、未払法人税等が7億40百万円増加したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益30億75百万円を計上したこと等により、625億93百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、107億71百万円(前連結会計年度比128億52百万円増加)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円(前連結会計年度比121億81百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△19億40百万円(前連結会計年度比5億76百万円増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、343億99百万円(前連結会計年度末比90億3百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	65.4	69.2	71.3	68.1	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	57.9	55.1	55.2	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,383.3	3,216.1	2,463.9	—	32,387.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当面の景気動向は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうのに伴い徐々に持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の帰趨には不確実性が大きく、国内外での感染再拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

建設業界におきましても、建設投資は回復基調で推移すると想定されますが、設備分野ごとの回復の遅れ、受注競争の激化、また、一部資材価格の上昇等も予想され、先行きは不透明です。

当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」に基づき、コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による企業価値向上を図りつつ、「人財×技術」で持続可能な社会への貢献に努めてまいります。将来の成長に向け、脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化するとともに、デジタル技術を活用した事業構造の変革にも取り組みます。株主還元の着実な実施等によるステークホルダーへの貢献も果たしていく所存です。

第57期(2022年3月期)につきましては、不透明な事業環境の中、「第7次中期経営計画」の実現を目指しつつ、環境の変化にも機動的に対処してまいります。業績予想は、受注高775億円、売上高770億円、営業利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円としております。

2020年1月に判明した当社元従業員の不正行為につきましては、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。改めてコンプライアンス第一の経営方針について全社員への浸透を図り、今後とも信頼の回復に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,896	29,399
受取手形・完成工事未収入金等	34,408	26,340
有価証券	5,301	5,501
未成工事支出金等	810	810
その他	2,493	840
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	63,905	62,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,507	1,494
土地	93	93
リース資産	61	64
その他	998	869
減価償却累計額	△2,022	△1,931
有形固定資産合計	639	590
無形固定資産		
237		182
投資その他の資産		
投資有価証券	14,069	17,751
匿名組合出資金	694	1,233
退職給付に係る資産	390	519
繰延税金資産	849	11
保険積立金	1,674	1,787
その他	1,627	1,613
貸倒引当金	△456	△441
投資その他の資産合計	18,850	22,476
固定資産合計	19,726	23,249
資産合計	83,632	86,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,097	13,539
リース債務	8	6
未払法人税等	795	1,535
未成工事受入金	374	532
賞与引当金	1,556	2,005
完成工事補償引当金	98	153
工事損失引当金	431	326
その他	3,199	3,336
流動負債合計	23,562	21,434
固定負債		
リース債務	12	9
繰延税金負債	440	838
退職給付に係る負債	1,306	1,244
資産除去債務	12	12
その他	4	4
固定負債合計	1,775	2,110
負債合計	25,338	23,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	45,050	46,181
自己株式	△2,519	△2,359
株主資本合計	54,312	55,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,212	5,909
退職給付に係る調整累計額	△587	△463
その他の包括利益累計額合計	2,625	5,446
新株予約権	201	177
非支配株主持分	1,154	1,366
純資産合計	58,294	62,593
負債純資産合計	83,632	86,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	75,890	73,119
売上原価	63,904	60,854
売上総利益	11,986	12,264
販売費及び一般管理費	8,295	8,267
営業利益	3,690	3,997
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	316	431
持分法による投資利益	69	—
匿名組合投資利益	62	51
その他	75	86
営業外収益合計	554	602
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	5	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	4,239	4,595
特別利益		
投資有価証券売却益	1,295	5
特別利益合計	1,295	5
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
貸倒引当金繰入額	431	—
特別損失合計	445	—
税金等調整前当期純利益	5,090	4,600
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,607
法人税等調整額	△315	△129
法人税等合計	1,496	1,477
当期純利益	3,593	3,123
非支配株主に帰属する当期純利益	55	47
親会社株主に帰属する当期純利益	3,537	3,075

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,593	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,857	2,862
退職給付に係る調整額	77	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	—
その他の包括利益合計	△2,876	2,986
包括利益	717	6,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	5,896
非支配株主に係る包括利益	58	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	43,495	△2,055	53,222
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,537		3,537
自 己 株 式 の 取 得				△567	△567
自 己 株 式 の 処 分			△42	103	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			1,555	△464	1,090
当 期 末 残 高	5,753	6,028	45,050	△2,519	54,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	6,228	△723	5,505	204	1,095	60,026
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,940
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						3,537
自 己 株 式 の 取 得						△567
自 己 株 式 の 処 分						60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,015	135	△2,879	△2	59	△2,822
当 期 変 動 額 合 計	△3,015	135	△2,879	△2	59	△1,732
当 期 末 残 高	3,212	△587	2,625	201	1,154	58,294

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	45,050	△2,519	54,312
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,075		3,075
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△21	160	139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,130	159	1,290
当 期 末 残 高	5,753	6,028	46,181	△2,359	55,603

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	3,212	△587	2,625	201	1,154	58,294
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,923
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						3,075
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,696	124	2,820	△24	211	3,007
当 期 変 動 額 合 計	2,696	124	2,820	△24	211	4,298
当 期 末 残 高	5,909	△463	5,446	177	1,366	62,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,090	4,600
減価償却費	172	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△456	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	473	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	448
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△26	54
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△320	△105
受取利息及び受取配当金	△346	△464
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,295	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
持分法による投資損益(△は益)	△69	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,097	8,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	875	△3,557
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4	157
未払又は未収消費税等の増減額	90	1,992
その他	112	△1,501
小計	588	9,828
利息及び配当金の受取額	425	469
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,096	△925
法人税等の還付額	—	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	10,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△36
無形固定資産の取得による支出	△79	△27
投資有価証券の取得による支出	△1,026	△15
投資有価証券の売却による収入	11,620	9
投資有価証券の償還による収入	800	800
保険積立金の積立による支出	△64	△141
保険積立金の払戻による収入	4	27
匿名組合出資金の払込による支出	—	△561
匿名組合出資金の払戻による収入	1,077	73
その他	72	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,353	172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,940	△1,923
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△1,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,755	9,003
現金及び現金同等物の期首残高	17,641	25,396
現金及び現金同等物の期末残高	25,396	34,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	67,010	6,418	2,462	75,890	—	75,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,779	524	4,304	△4,304	—
計	67,010	10,198	2,986	80,194	△4,304	75,890
セグメント利益	3,301	321	55	3,678	12	3,690
セグメント資産	38,434	8,409	2,438	49,281	34,350	83,632
その他の項目						
減価償却費	144	9	19	172	—	172
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110	0	19	130	—	130

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額34,350百万円には、セグメント間取引消去△1,626百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,977百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,603	6,521	1,994	73,119	—	73,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,757	545	4,302	△4,302	—
計	64,603	10,278	2,539	77,421	△4,302	73,119
セグメント利益	3,593	362	31	3,987	10	3,997
セグメント資産	28,467	9,907	2,291	40,666	45,471	86,138
その他の項目						
減価償却費	144	7	15	168	—	168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	6	13	64	—	64

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額45,471百万円には、セグメント間取引消去△2,224百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,695百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,391.70円	2,556.56円
1株当たり当期純利益	147.43円	128.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146.60円	128.24円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,294	62,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,356	1,543
(うち新株予約権(百万円))	(201)	(177)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,154)	(1,366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,937	61,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,806	23,879

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末219千株、当連結会計年度末189千株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,537	3,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,537	3,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,997	23,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	121
(うち新株予約権(千株))	(135)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度220千株、当連結会計年度195千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。